

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月18日

【事業年度】 第68期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	47,463,079	48,790,879	48,070,350	51,075,015	58,618,466
経常利益 (千円)	2,084,512	2,292,688	2,366,066	2,772,178	3,516,795
当期純利益 (千円)	814,650	1,020,476	1,137,647	1,475,227	1,982,935
包括利益 (千円)	-	971,000	1,174,130	2,380,508	2,250,792
純資産額 (千円)	10,445,651	11,219,223	12,172,511	15,338,892	16,953,433
総資産額 (千円)	22,230,919	22,270,869	23,204,584	25,181,811	30,051,031
1株当たり純資産額 (円)	885.74	953.07	1,033.77	1,027.32	1,148.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.98	88.93	99.14	103.20	137.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	137.59
自己資本比率 (%)	45.7	49.1	51.1	59.2	54.7
自己資本利益率 (%)	8.4	9.7	10.0	11.0	12.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.5	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	831,631	1,444,007	60,470	1,211,630	2,106,457
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,332	79,155	348,759	228,963	385,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,826	1,095,802	290,238	961,360	82,678
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,079,209	2,297,682	1,721,980	1,815,121	3,490,647
従業員数 (名)	233	240	244	252	256
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(26)	(26)	(17)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第66期以前の「株価収益率」については当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	33,980,168	33,621,052	34,123,525	37,105,228	42,095,943
経常利益 (千円)	1,472,761	1,810,875	2,047,442	2,233,201	2,769,111
当期純利益 (千円)	538,589	916,439	1,076,050	951,069	1,669,715
資本金 (千円)	638,742	638,742	638,742	1,006,587	1,006,587
発行済株式総数 (株)	12,774,854	12,774,854	12,774,854	14,503,854	14,503,854
純資産額 (千円)	9,585,211	10,340,309	11,186,947	13,430,565	14,521,425
総資産額 (千円)	20,139,662	19,883,880	20,780,604	21,450,569	24,945,889
1株当たり純資産額 (円)	835.30	901.13	974.91	926.01	1,013.97
1株当たり配当額 (円)	14.00	18.00	25.00	30.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.93	79.86	93.77	66.53	116.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	115.86
自己資本比率 (%)	47.6	52.0	53.8	62.6	58.1
自己資本利益率 (%)	5.8	9.2	10.0	7.7	12.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.2	12.4
配当性向 (%)	29.8	22.5	26.7	45.1	29.3
従業員数 (名)	153	152	151	166	164
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(18)	(18)	(9)	(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり中間配当額15.00円は、記念配当5.00円を含んでおります。

3. 第67期以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第66期以前の「株価収益率」については当社株式が非上場であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

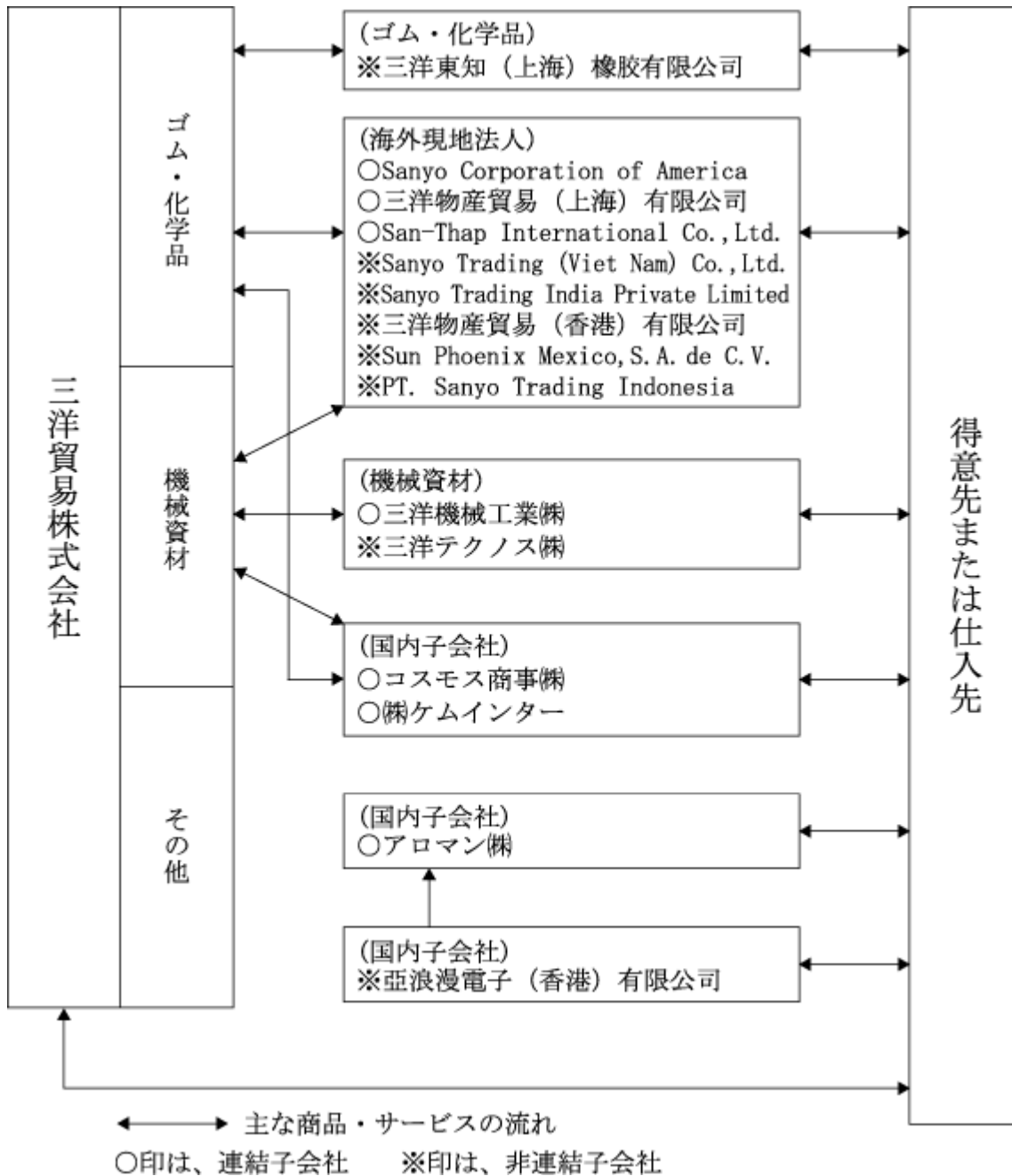
- 昭和22年5月 旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立
- 昭和29年1月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 昭和36年2月 ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組
- 昭和39年11月 本店を神戸から東京に移転
- 昭和46年7月 東京支店の呼称を廃止し、本店及び東京支店を併せて本店と総称する
- 昭和47年11月 (株)産和工業を設立
- 昭和48年1月 (株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更
- 昭和59年3月 現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)の100%出資により、Advanced Web Products, Inc.をニューヨークに設立
- 平成元年9月 アムステルダム駐在員事務所を開設
- 平成2年9月 ハノイ駐在員事務所を開設
- 平成2年9月 San-Thap International Co., Ltd.(現・海外連結子会社)を共同出資により設立
- 平成4年10月 ホーチミン駐在員事務所を開設
- 平成8年10月 (株)アーンスト・ハンセン商会に資本参加し、発行済株式の70%を取得
- 平成14年8月 上海駐在員事務所を開設
- 平成14年10月 ニューリー・インストゥルメンツ(株)を吸収合併
- 平成15年11月 上海駐在員事務所を閉鎖
- 平成15年12月 中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立
- 平成16年1月 コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 平成16年6月 現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)がAdvanced Web Products, LLC.を吸収合併
- 平成16年9月 本店、大阪支店、名古屋支店においてISO14001認証(審査登録)を取得
- 平成16年10月 (株)東知との共同出資にて、中国に三洋東知(上海)橡膠有限公司(現・非連結子会社)を設立
- 平成17年1月 (株)アーンスト・ハンセン商会の全株式をアズワン(株)へ売却
- 平成18年4月 三洋テクノス(株)(現・非連結子会社)を設立
- 平成18年10月 (株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得
- 平成21年3月 アロマン(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 平成22年2月 ホーチミン駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.(現・非連結子会社)に改組
- 平成22年7月 アロマン(株)(現・連結子会社)の100%出資により、亞浪漫電子(香港)有限公司(現・非連結子会社)を設立
- 平成22年9月 ニューデリー駐在員事務所を開設
- 平成23年10月 欧州事務所(旧アムステルダム駐在員事務所)を閉鎖
- 平成23年10月 ハノイ駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.(現・非連結子会社)の支店に改組
- 平成23年12月 ニューデリー駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading India Private Limited(現・非連結子会社)に改組
- 平成24年2月 香港に現地法人三洋物産貿易(香港)有限公司(現・非連結子会社)を設立
- 平成24年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成25年6月 メキシコに現地法人Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.(現・非連結子会社)を設立
- 平成25年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成26年8月 インドネシアに現地法人PT. Sanyo Trading Indonesia(現・非連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社7社、非連結子会社8社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の各セグメントにおける位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な取扱商品	主な関係会社名
ゴム・化学品	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、接着剤、合成樹脂、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、吸水性ポリマー、セラミック、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、界面活性剤、臭素系難燃剤、自動車用ホイール、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材	当社ゴム事業部 当社化学品事業部
機械資材	自動車用関連用品・部品・機器、2輪車用変速機器・部品、家具、食品関連機器、肥飼料関連機器、環境関連機器、接着剤関連機材、プラスチック加工機械、石油掘削機器、塗料関連機器、紙工機械、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機材、工業用計器、サーマルプロセス機器、実験用機器、半導体検査装置、半導体電子部品	当社機械・資材事業部 当社産業資材事業部 当社科学機器事業部 三洋機械工業(株)
海外現地法人	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、合成樹脂、吸水性ポリマー、各種工業薬品、界面活性剤、各種フィルム、各種コーティング剤、自動車関連用品・部品・機器、環境測定装置、工業用機器、実験用機器、分析機器、試験装置	Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易(上海)有限公司 San-Thap International Co.,Ltd.
国内子会社	各種工業薬品、界面活性剤、顔料分散剤、合成樹脂添加剤、石油掘削機器、分析機器、半導体電子部品、精密電子部品加工機械	コスモス商事(株) (株)ケムインター アロマン(株)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
(連結子会社)  Sanyo Corporation of America (注) 2	New York, U.S.A.	千通貨 US\$ 2,500	各種フィルム・化学品の 輸出入および現地販売	100.0	-	当社商品の米国内販売及び 米国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
三洋機械工業(株)	神奈川県伊勢原市	12百万円	ペレット飼料製造機の 組立及び部品製造販売	100.0	-	機械の技術サービスの委託 及び商品の購入 設備の賃貸 資金の受託
コスモス商事(株)	東京都千代田区	100百万円	資源エネルギー開発機器 の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売及び商品の 当社への納入 役員の兼任 1名 設備の賃貸 資金の受託
三洋物産貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	千通貨 RMB 1,655	自動車関連用品・部品・ 機器及び合成ゴムの輸入 販売	100.0	-	当社商品の中国内販売及び 中国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
(株)ケムインター	東京都千代田区	12百万円	医薬、染料等中間体及び 電子関連機材の輸出版売	76.8	-	商品の当社への納入 役員の兼任 1名 資金の受託
San-Thap International Co., Ltd. (注) 2	Bangkok, Thailand	千通貨 THB 28,600	ゴム・化学品関連商品、 自動車部品・機器等の 輸出入販売	51.0	-	当社商品のタイ国内販売及 びタイ国産商品の当社への 納入 債務保証 役員の兼任 1名
アロマン(株)	神奈川県川崎市 多摩区	50百万円	IC半導体電子部品、一般 電子部品の販売	100.0	-	役員の兼任 1名 資金の受託

- (注) 1. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 連結子会社のうちSanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co., Ltd.は特定子会社に該  
当します。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品	61 (1)
機械資材	77 (8)
海外現地法人	53 (1)
国内子会社	29 (1)
全社(共通)	36 (4)
合計	256 (15)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164(8)	40.51	11.70	8,750

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品	61 (1)
機械資材	67 (3)
全社(共通)	36 (4)
合計	164 (8)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員93名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な関係であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融財政政策が継続し、円安基調が定着しました。消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動も見られましたが、全体としては緩やかな回復基調にあります。一方で、実質所得の伸び悩みや消費の停滞、国内産業の空洞化、米国の量的金融緩和終了、欧州の景気減速、中国経済の先行きなどの懸念により景気の不透明感も継続しています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ゴム・化学品・自動車部品・機械機器関連で高付加価値商品の取り扱いを拡大するとともに、地熱・海洋資源開発などの資源エネルギー分野、木質バイオマスなどの環境関連分野、医薬・医療・バイオなどのライフサイエンス分野に注力しました。また、期中にインドネシアに現地法人を設立（営業開始は平成27年初旬予定）するなど引き続きグローバル展開を積極的に推進し、収益力の向上と営業基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は58,618百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は3,178百万円（前連結会計年度比30.2%増）、経常利益は3,516百万円（前連結会計年度比26.9%増）、当期純利益は1,982百万円（前連結会計年度比34.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器向け合成ゴムおよび副資材の国内販売が期後半に好調となりました。円安による輸入商品の採算悪化があった一方、高機能性ゴム等の輸出が好調に推移しました。

化学品関連商品は、プラスチック用難燃剤や皮革向け化学薬品、インク向け顔料、医薬中間体等が好調となりましたが、期後半の円安による輸入商品の採算悪化、また、セラミック関連商品、ワックス、住宅建材用樹脂などの販売も低調でした。

この結果、ゴム・化学品の売上高は24,110百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,053百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

#### 機械資材

産業資材関連商品は、自動車生産台数の回復と採用車種の増加により自動車シート用部品の販売が好調に推移し、センサーなど機能部品とシート部品メーカーへの原材料の販売も伸長しました。

機械・資材関連商品は、飼料加工用機械の部品販売は伸長しましたが機械本体の売上が伸び悩み、円安や競争の激化により利益率が低下しました。また、環境分野向け機械も伸び悩みました。一方、接着関連機械は好調に推移しました。

科学機器関連商品は、官公庁や企業の研究機関向けに大型分析機器をはじめとして、各種分析機器や試験機の販売が堅調でした。

この結果、機械資材の売上高は15,735百万円（前連結会計年度比26.0%増）、セグメント損益（営業損益）は1,518百万円（前連結会計年度比38.8%増）となりました。

#### 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高吸水性樹脂、ゴム関連商品が好調でしたが汎用フィルムは低調でした。

三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム関連商品が好調でしたが自動車用部品関連が低調に推移しました。

San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品や自動車用部品が好調に推移しました。

この結果、海外現地法人の売上高は12,602百万円（前連結会計年度比34.3%増）、セグメント利益（営業利益）は358百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

#### 国内子会社

コスモス商事(株)は、海洋・船舶、石油・ガス、地熱、CO<sub>2</sub>地下貯留関連分野が牽引し、掘削機材販売やレンタル事業が引き続き好調に推移しました。

(株)ケムインターは、化学品、機械・電子部品関連などが好調だった一方、液晶関連は輸出が低調でした。

アロマン(株)は、産業用電子部品の受注が減少し業績は低迷しました。

この結果、国内子会社の売上高は5,948百万円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は494百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,490百万円（前連結会計年度末比1,675百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,106百万円の収入（前連結会計年度比894百万円の増加）となりました。売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払いがあった一方で、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務・前受金の増加があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、385百万円の支出（前連結会計年度比156百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得や海外現地法人設立にかかる支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出（前連結会計年度比878百万円の増加）となりました。短期借入金が増加した一方で、自己株式の取得や配当金支払いによる支出があったこと等によるものです。

2 【販売状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ゴム・化学品	24,110,155	6.2
機械資材	15,735,121	26.0
海外現地法人	12,602,287	34.3
国内子会社	5,948,518	5.2
合計	58,396,083	14.9

- (注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引は相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済情勢につきましては、消費税率引上げによる消費低迷、米国の金融緩和終了、欧州や新興国の景気減速、ウクライナや中東の地政学リスクなどの懸念要因はありますが、堅調な米国景気や政府の経済政策などから、景気は引き続き回復基調を維持するものと思われます。また、中期的には2020年の東京オリンピックに向けた各種開発計画が浮上する一方で、企業の海外移転の動きも継続するものとみられます。

当社ではこれらに対応して、基盤事業での収益強化と安定化に加え、継続的に中長期的成長を目指した下記重点戦略を推進してまいります。

資源エネルギー分野、環境関連分野およびライフサイエンス分野の新規事業に必要な経営資源を集中投下して積極的に参画する。

自動車産業で日系企業の進出が続くアセアン+インド、中国、北中米の3拠点に主軸を置き、アジアビジネス推進室や中国現地法人、米国現地法人をハブとしてグローバル展開を更に強化する。

既存事業との相乗効果、成長性、グローバル展開を目指す投資案件に、収益性やリスクを厳格に査定しつつ積極的に取り組む。

人材の積極的採用や社員教育・研修の充実を通じて人材の強化・育成を図る。

内部統制システムを一層充実し財務報告の信頼性を高めるとともに、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の徹底を図る。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売しておりますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めております。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定および適正在庫の管理に努めております。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外の様々な企業と競合しております。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できずに、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めております。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでおります。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っております。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しており、今後更に注力していく所存であります。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化などのカントリーリスクが顕在化した場合には、取引の継続あるいは当社グループが計画通りの事業活動を行うことに支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権管理について

当社グループの総資産に対する売上債権の割合は、当連結会計年度末現在46.1%（13,850百万円）と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米及びアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しております。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて純資産が減少するリスクを有しています。

#### 株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有し、当連結会計年度末現在で2,296百万円と総資産の7.6%を占めております。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じております。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンプライアンス等に関するリスクについて

当社グループは、日本及び諸外国で事業活動を行っており、関連する法的規制は広範囲にわたっております。これらの法的規制を遵守するために、当社ではコンプライアンス委員会を設けコンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、このような対策を行っても事業活動におけるコンプライアンス等に関するリスクを完全に排除することはできません。関係する法的規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、大口の前受金入金による現金及び預金の増加や売上増に伴う売上債権の増加、商品及び製品の積み増し等により前連結会計年度末に比べ4,585百万円増加し、24,624百万円となりました。

固定資産は、海外現地法人設立や投資有価証券の取得による投資有価証券の増加、国内子会社による機械装置の購入等により前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、5,426百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、仕入債務や短期借入金、前受金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,192百万円増加し、11,884百万円となりました。

固定負債は、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が減少しましたが、長期借入金や退職給付に係る負債が増加したことにより前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、1,213百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、自己株式の取得により自己株式が増加した一方で、当期純利益の計上により株主資本が増加しました。また、為替相場の変動による為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ1,614百万円増加し、16,953百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は58,618百万円となり、前連結会計年度に比べ7,543百万円の増収となりました。自動車関連部品等を中心に機械資材セグメントや海外現地法人セグメントの売上が大きく伸びた一方で、国内子会社セグメントの売上は減少しました。

#### (営業利益)

売上高が増加する中、売上総利益は8,659百万円と前連結会計年度に比べ987百万円の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費の増加や売上増に伴う販売費の増加により5,480百万円と前連結会計年度に比べ249百万円増加しました。この結果、営業利益は3,178百万円となり、前連結会計年度に比べ737百万円の増益となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は3,479百万円と前連結会計年度に比べ748百万円の増益となりました。当連結会計年度の特別損益は、特別利益に国庫補助金を計上する一方、子会社株式評価損や固定資産圧縮損を計上したことにより、37百万円の損失となりました。

#### (当期純利益)

これらの結果、当期純利益は1,982百万円と前連結会計年度に比べ507百万円の増益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学品 機械資材 その他	オフィス 賃貸用ビル コンピュータ 基幹システム	1,174,961	56,754 (653)	58,218	1,289,934	120 (6)
伊勢原工場 1 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	227,765	185,528 (2,318)	16,181	429,474	-
川口店舗 2 (埼玉県川口市)	その他	店舗	13,607	97,025 (708)	-	110,632	-

- (注)
1. 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しております。
  2. テンアライド(株)に賃貸しております。
  3. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権、リース資産の合計であります。
  4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
  5. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
  6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学品 機械資材 その他	オフィス等	19,982	10,181	-
大阪支店 (大阪市中央区)	ゴム・化学品	オフィス	15,829	-	-
名古屋支店 (名古屋市中区)	ゴム・化学品 機械資材	オフィス、倉庫等	19,993	-	-

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三洋機械工業(株) 1	本社 (神奈川県 伊勢原市)	機械資材	工場	1,023	- (-)	1,942	2,966	10 (5)
コスモス商事(株)	本社 (東京都 千代田区)	国内子会社	機械装置等	-	- (-)	178,471	178,471	6 (-)
(株)ケムインター	本社 (東京都 千代田区)	国内子会社	オフィス 器具備品等	2,381	220 (7)	2,605	5,207	7 (-)
アロマン(株)	本社 (神奈川県 川崎市多摩区)	国内子会社	器具備品等	105	- (-)	6,082	6,188	16 (1)

- (注) 1. 土地及び建物を当社より賃借しております。  
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	856	- (-)	15,994	16,851	12 (1)
三洋物産貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	-	- (-)	2,608	2,608	19 (-)
San-Thap International Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	海外現地法人	器具備品等	-	- (-)	13,167	13,167	22 (-)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、のれん、ソフトウェアの合計であります。  
2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス	-	35,352	154,784

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(注)当社株式は平成25年10月23日付で、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権(ストック・オプション)の内容は次のとおりであります。

##### 第1回新株予約権(株式報酬型)

平成26年2月12日取締役会決議(平成25年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	323 (注)1	323 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,300 (注)1	32,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年2月28日から 平成56年2月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 557(注)2 資本金組入額 279(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。



2. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり556円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。  
なお、本新株予約権は当社取締役及び執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり556円については、当社取締役及び執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺するものとする。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。  
新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。  
上記、に問わず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。  
・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）当該承認日の翌日から15日間  
1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。  
交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。  
新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。  
新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。  
新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。  
譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。  
新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。  
新株予約権の取得の事由及び条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月22日 (注) 1	1,300,000	14,074,854	276,575	915,317	276,575	276,575
平成24年11月20日 (注) 2	429,000	14,503,854	91,269	1,006,587	91,269	367,844

(注) 1. 平成24年10月22日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式の発行により、発行済株式総数が1,300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ276,575千円増加しております。

2. 平成24年11月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が429,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ91,269千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	18	38	45	1	2,818	2,945	-
所有株式数 (単元)	-	47,008	1,636	23,130	11,083	1	62,098	144,956	8,254
所有株式数の 割合 (%)	-	32.43	1.13	15.96	7.64	0.00	42.84	100.00	-

(注) 自己株式200,246株は「個人その他」に2,002単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東亜合成(株)	東京都港区西新橋 1-14-1	748	5.16
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿 1-26-1	641	4.42
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	568	3.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	568	3.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	568	3.92
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1-4-1	568	3.91
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町 1-9-13	564	3.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 3-9	530	3.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	411	2.83
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 2-1-1	337	2.32
計	-	5,508	37.98

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式200,246株があります。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年5月8日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有者株式数の確認が出来ませんので、上記大株主に状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	777,400	5.36
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	14,800	0.10
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	64,500	0.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,295,400	142,954	同上
単元未満株式	普通株式 8,254	-	同上
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	142,954	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	千代田区神田錦町 二丁目11番地	200,200	-	200,200	1.38
計	-	200,200	-	200,200	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年2月12日の取締役会において次のとおり決議されたものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
その他	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年3月11日)での決議状況 (取得期間 平成26年3月12日)	250,000	240,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	192,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	48,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	139	138
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	200,246	-	200,246	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

以上を踏まえ、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり34円（うち中間配当金15円）としております。

なお、当社は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。また、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成26年5月9日 取締役会決議	214,554	15.00
平成26年11月6日 取締役会決議	271,768	19.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	—	—	—	900	1,579 904
最低(円)	—	—	—	427	776 855

(注)1.最高・最低株価は、平成25年10月23日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第68期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2.第66期以前の最高・最低株価については、当社株式が非上場であったため該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,055	1,088	1,148	1,325	1,579	1,520
最低(円)	892	1,003	1,031	1,132	1,240	1,341

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高執行役員		増本 正明	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 平成14年11月 平成17年12月 平成20年10月 平成24年12月 平成25年12月 当社へ入社 東京産業資材1部長兼 名古屋産業資材1部長 東京産業資材1部長兼名古屋支店長 執行役員産業資材事業部長 取締役兼執行役員事業副本部長 代表取締役社長兼最高執行役員(現任)	(注)3	15
取締役 執行役員	管理部門 担当	鈴木 壽太郎	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 平成14年10月 平成20年10月 平成25年12月 平成26年10月 当社へ入社 総務人事部長 執行役員総務部長 取締役兼執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理部門担当(現任)	(注)3	15
取締役 執行役員	経営戦略 室長	新谷 正伸	昭和33年6月28日生	昭和57年4月 平成20年10月 平成22年10月 平成24年1月 平成24年10月 平成25年12月 平成26年10月 当社へ入社 東京ゴム3部長 事業本部付部長 Sanyo Corporation of America 社長 当社執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 当社取締役兼執行役員事業本部長 三洋物産貿易(上海)有限公司董事長 (現任) 当社取締役兼執行役員経営戦略室長 (現任)	(注)3	20
取締役 執行役員	産業資材 事業部長	高野 学	昭和26年6月5日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成24年1月 平成24年10月 平成26年12月 当社へ入社 東京化学品1部長 Sanyo Corporation of America 社長 当社執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 当社執行役員産業資材副事業部長兼 名古屋支店長 執行役員産業資材事業部長 取締役執行役員産業資材事業部長 (現任)	(注)3	29
取締役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 平成元年10月 平成6年12月 平成16年6月 平成18年6月 平成26年12月 弁護士登録 山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木 法律事務所)所属(現任) 当社監査役 三菱倉庫(株)監査役(現任) 兼松(株)監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		小林 和明	昭和23年2月19日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成18年12月 平成19年12月 平成21年12月 平成22年4月 平成25年12月 当社へ入社 大阪支店ゴム部長 経営企画室長 執行役員管理統括部長 取締役兼執行役員管理統括部長 取締役兼執行役員管理部門担当 取締役兼執行役員管理本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	31
監査役		宇野 隆	昭和16年11月1日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成26年12月 (株)東京銀行入行 同行取締役海外部長 同行取締役ロンドン支店長 合併により(株)東京三菱銀行取締役ロ ンドン支店長 同行常勤監査役 同行常勤監査役退任 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	11



監査役	市毛由美子	昭和36年3月13日生	平成元年4月 平成元年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成22年9月 平成24年6月 平成26年5月 平成26年12月	弁護士登録 日本アイ・ピー・エム(株)入社 のぞみ総合法律事務所パートナー (現任) 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会事務次長 NECネットエスアイ(株)社外取締役 (現任) イオンモール(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						127

- (注) 1. 取締役 山田洋之助は、社外取締役であります。
2. 監査役 宇野隆、市毛由美子は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年12月18日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年12月20日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役小林和明氏の任期は平成25年12月18日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役市毛由美子氏の任期は平成26年12月18日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
執行役員	内部監査室長	高須 淳
執行役員	化学品事業部長	棚橋 直樹
執行役員	ゴム事業部長	中村 浩人
執行役員	総務部長	白井 浩
執行役員	Sanyo Corporation of America 社長	進藤 健一
執行役員	機械・資材事業部長 兼 科学機器事業部長	中川 秀樹
執行役員	アジアビジネス推進室	清水 堪蔵
執行役員	コスモス商事(株)代表取締役社長	浜 邦彦

6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
前原輝幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 佐伯税務署長 昭和63年7月 関東信越国税局調査査察部次長 平成3年7月 広島国税局課税第二部長 平成6年7月 大阪国税局徴収部長 平成7年7月 名古屋国税局課税第二部長 平成10年7月 東京国税局徴収部長 平成14年7月 高松国税局長 平成15年7月 国税庁辞職 平成15年9月 八重洲総合事務所勤務	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了のときまでであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指す」ことを企業理念としております。この基本的考え方を実現するための行動指針として掲げた「法と規則の遵守」「情報開示による経営の透明性向上」「迅速な決断と実行」に努めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

###### <取締役会>

取締役会は、取締役5名(提出日現在)で構成され、グループ経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監督を行っております。取締役会は月1回の定例取締役会に加え、緊急性のある事案発生時には臨時取締役会を随時開催しております。平成14年の定時株主総会で、変化の激しい経営環境への機敏な対応と企業活動の迅速化を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮致しました。

###### <執行役員会>

平成15年より執行役員制度を導入しております。提出日現在12名(取締役4名含む)で構成され、月1回執行役員会を開催して情報の共有を行うとともに、各担当分野における日常業務執行の充実に取り組んでおります。

###### <監査役会>

当社は経営の健全性や透明性を高めるため監査役会制度を採用しております。提出日現在、監査役会は監査役3名(うち、社外監査役は2名)から構成され、取締役会などの重要会議への出席や、関係者からの報告を随時求めることにより、業務執行の厳正な監視を行っております。

##### 当該体制を採用する理由

豊富な見識と知識を有する社外監査役によって、客観的・中立的立場から取締役会での重要事項の決定や日常業務執行の監視が行われており、現時点では、現状のコーポレート・ガバナンス体制が最も合理的であると考えております。

#### イ 法令遵守体制

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保する為の体制

当社の経営理念にもとづき、取締役および使用人が法令・定款等に準拠した行動をとるための規範として「行動基準マニュアル」を制定するとともに、その実効性を担保するため、社長がコンプライアンス担当取締役を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り、「コンプライアンス委員会」を設置する事により、法令遵守に対する全社的な取り組みを横断的に統括する体制を構築しております。

#### ロ 反社会的勢力に対する体制

##### 1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対応規程第3条」において「反社会的勢力に利益を供与する事はもちろん、反社会的勢力と関わる事自体いかなる形であっても絶対にあってはならない。当社役員、社員は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示さなければならない」ことを規定しております。

##### 2. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、三洋貿易グループ行動基準マニュアル、反社会的勢力チェックマニュアルその他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を当社グループ全体に示し、その徹底を図っております。

## 八 情報保存管理体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会資料・同議事録をはじめとする重要文書、電磁的記録は、「文書取扱規程」等社則の定めるところにしたがい保存・管理を行い、取締役および監査役が必要に応じ適宜これらを閲覧しうる体制としております。

## 二 リスク管理体制

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

業務遂行から生ずる様々なリスクを可能な限り統一的尺度で総合的に把握した上で、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っております。

「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しております。

社長がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスクおよび事業継続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的リスク管理の状況を定期的に取締役会へ報告する体制としております。

## ホ 職務執行の効率性確保のための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、計画と計画達成に向けた進捗状況を対比・検証する体制としております。取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、各取締役および執行役員に委任された事項については、「組織規程」「職務権限規程」「決裁権限基準」等の社則に基づきその職務を分担しております。関連諸規程を再度見直すことにより、権限委譲体制を整備し意思決定ルールの明確化を図るとともに、併せ相互牽制システムの一層の拡充を図ることにより、取締役の職務の執行が組織的に適正かつ効率的に行われる体制を確立しております。

## ヘ グループ管理体制

株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ共通の経営理念のほか、グループ経営に関する管理の基本方針を策定し、理念の統一を図っております。

子会社ごとに、当社における担当責任者を定め、事業の総括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制としております。

## ト 監査役の監査の実効性を確保するための体制

### 1. 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、当面これを置かない方針である旨監査役会より報告を受けております。

### 2. 監査役を補助する使用人の独立性

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前記1のとおりであります。

### 3. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は法定の事項に加え、重要な会議における決議・報告事項をはじめ、取締役の職務の執行に係る重要な書類を監査役に回付するとともに、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、監査役に対し適宜報告を行っております。

### 4. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会のほか、執行役員会、重要な委員会等へ監査役の出席を求めるとともに代表取締役および内部監査担当部門は、監査役と適宜意見交換を行っております。



## 内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

### ・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、当社及び子会社の業務執行に関する内部監査を定期的実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の業務執行の監視を行っております。

### ・内部監査及び監査室、並びに会計監査人の連携状況

#### 1. 監査役と会計監査人の連携の状況

監査役と会計監査人とは、定期的に会合の上、必要に応じて報告及び意見交換を行っております。

具体的には、監査役は会計監査人より「決算監査報告受領時における会計監査人による監査結果等の報告」、「会社法第436条第2項第1号に定められた会計監査人の職務遂行に係わる監査役への報告」、「年間の会計監査計画」、「四半期レビューに係わる会計監査人よりの報告」等の通常の報告事項に加え、会計監査人側において発生した重要事項についても適宜報告を受ける体制となっております。

他方監査役より会計監査人に対しては、「金商法による内部統制に対する監査役の関与の現状」、「子会社を含めた監査役による拠点監査実施計画、および必要に応じた監査の結果報告」等についての報告を行うこととしております。

#### 2. 監査役と内部監査室との連携の体制

監査役と内部監査室は従来から緊密に連携の上、内部監査結果を踏まえた組織上・機能上の問題点等について適宜協議を行っております。

監査役は内部監査室より、「年間監査計画」、「個別の監査結果の報告」等についての報告を受けるとともに、重要な問題が指摘された場合には個別に協議・意見交換を行うこととしております。

他方監査役より内部監査室に対しては、「監査役による拠点監査計画」、「個別監査結果で特に重要と判断される事項の報告」についての報告を行うほか、必要に応じて内部監査室と共同で監査を実施することとし、既に複数の部門・部署に対しこれを実施しております。

#### 3. 監査役、会計監査人、内部監査室三者の連携について

監査役、内部監査室および会計監査人は、定期的に行う三者ミーティングの他、必要に応じ随時情報交換を行い、連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役と会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山田洋之助氏は弁護士資格を有しており、他社の監査役を兼任されていることから、法律面を含めた幅広い観点からの助言や指導を期待しております。同氏は当社株式を6,000株保有しておりますが、その他に当社との間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外監査役宇野隆氏は、㈱三菱東京UFJ銀行出身であり、金融機関での豊富な業務経験に加え、取締役・監査役の経験もあることから、金融面を含め、幅広い視点での助言と監督を期待しております。なお、同行は当社の主要取引銀行であり大株主でもありますが、同氏は平成15年6月に同行の常勤監査役を退任しており、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。また、同氏は当社株式11,000株を保有しておりますが、当社との間にこれ以外の人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はありません。

社外監査役市毛由美子氏は、企業法務に関する弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有しており、法律専門家としての客観的立場から適切な助言・監督を行って頂けるものと期待しております。なお、同氏と当社との間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役山田洋之助氏、社外監査役宇野隆氏並びに市毛由美子氏は独立した立場で幅広い観点から適宜意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性・透明性を向上させる役割を果たしております。また、3氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

なお、当社には社外取締役および社外監査役を選任するにあたり独立性に関する特段の基準や方針はありませんが、専門的な知識や知見にもとづく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割を期待しており、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのないことを基本的な考え方として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	111,992	63,870	14,122	34,000		6
監査役 (社外監査役を除く)	14,390	11,790		2,600		2
社外役員	21,380	17,880		3,500		2

- (注) 1. 取締役には、平成25年12月18日開催の第67期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名を含んでおります。  
 2. 監査役には、平成25年12月18日開催の第67期定時株主総会終結のときをもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額等が1億円以上である役員が存在しない為、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬は取締役会において議長に一任され、議長は株主総会の承認を受けた報酬総額の範囲にて決定いたします。兼務取締役については、社員給与・同業他社水準等を参考に決定いたしますが、個々の業績・成果は期末賞与に反映させます。また、役付取締役については兼務取締役、事業経験、同業他社水準等を参考に決定いたします。監査役報酬は監査役会の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	43銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,225,744千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	642,135	取引関係の維持強化
東亜合成(株)	708,848	309,766	同上
横浜ゴム(株)	277,725	268,837	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	123,071	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,022	111,560	同上
東ソー(株)	126,078	50,935	同上
ナトコ(株)	17,899	34,438	同上
アトムクス(株)	76,369	32,457	同上
ニチレキ(株)	35,303	30,996	同上
菊水化学工業(株)	71,000	30,459	同上
東洋紡(株)	160,645	30,201	同上
三井倉庫(株)	50,000	27,350	同上
東洋インキSCホールディングス(株)	52,298	26,672	同上
三ツ星ベルト(株)	47,534	24,765	同上
東海ゴム工業(株) 1	25,111	23,981	同上
大日本塗料(株)	121,512	20,900	同上
(株)クラレ	13,818	16,237	同上
日清紡ホールディングス(株)	19,450	15,735	同上
古河電気工業(株)	63,140	14,269	同上
(株)アサヒペン	74,542	11,852	同上
アイカ工業(株)	5,385	10,528	同上
ダイソー(株)	24,660	7,545	同上
(株)朝日ラバー	19,456	7,043	同上
セメダイン(株)	13,164	5,871	同上
(株)ADEKA	5,000	5,810	同上
三井化学(株)	11,000	2,959	同上
ダイニック(株)	10,000	1,710	同上
日本バイリーン(株)	3,061	1,561	同上
(株)フコク	1,331	1,098	同上
日本ゼオン(株)	863	1,080	同上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	634,966	取引関係の維持強化
東亜合成(株)	708,848	320,399	同上
横浜ゴム(株)	277,725	263,561	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	115,964	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,022	105,120	同上
東京特殊電線(株)	460,000	82,156	同上
東ソー(株)	130,824	58,086	同上
菊水化学工業(株)	71,000	53,747	同上
(株)朝日ラバー	21,081	40,096	同上
アトムクス(株)	78,902	36,058	同上
三ツ星ベルト(株)	49,334	35,471	同上
ニチレキ(株)	36,363	33,526	同上
東洋インキSCホールディングス(株)	54,892	28,104	同上
東洋紡(株)	169,876	27,010	同上
東海ゴム工業(株) 1	25,111	24,307	同上
三井倉庫(株)	50,000	20,300	同上
大日本塗料(株)	126,142	20,056	同上
(株)クラレ	14,608	18,786	同上
日清紡ホールディングス(株)	20,340	18,733	同上
ナトコ(株)	18,910	17,624	同上
古河電気工業(株)	66,015	14,523	同上
アイカ工業(株)	5,748	13,404	同上
(株)アサヒペン	82,208	13,317	同上
ダイソー(株)	24,660	8,852	同上
(株)ADEKA	5,000	7,225	同上
セメダイン(株)	14,319	6,429	同上
三井化学(株)	11,000	3,355	同上
日本バイリーン(株)	3,061	1,851	同上
ダイニック(株)	10,000	1,760	同上
(株)フコク	1,331	1,545	同上

(注) 1. 東海ゴム工業(株)は平成26年10月1日付で商号を住友理工(株)に変更しております。  
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。



#### 会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 恭治(継続監査年数3年)
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 孝典(継続監査年数2年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士10名 その他7名

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる社外取締役および社外監査役の損害賠償責任を、法令の定める限度において限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	2,100	34,000	657
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	2,100	34,000	657

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、監査業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、監査業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）への移行等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体・監査法人等が主催する研修やセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,818,921	3,494,447
受取手形及び売掛金	11,751,106	13,518,920
電子記録債権	207,848	331,654
商品及び製品	3 5,195,638	3 6,464,725
仕掛品	1,557	1,104
原材料及び貯蔵品	992	1,298
繰延税金資産	121,140	136,369
その他	962,236	695,799
貸倒引当金	21,349	20,244
流動資産合計	20,038,091	24,624,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,319,504	2,320,450
減価償却累計額	758,563	837,983
建物及び構築物（純額）	1,560,941	1,482,466
機械装置及び運搬具	272,315	4 364,449
減価償却累計額	148,423	164,473
機械装置及び運搬具（純額）	123,892	199,976
土地	361,099	349,278
その他	219,492	4 267,663
減価償却累計額	164,533	177,472
その他（純額）	54,959	90,191
有形固定資産合計	2,100,892	2,121,912
無形固定資産		
のれん	5,654	8,655
その他	66,702	66,753
無形固定資産合計	72,357	75,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,251,044	1, 3 2,476,062
長期貸付金	85,441	45,854
繰延税金資産	30,540	11,936
その他	1 629,941	1 718,859
貸倒引当金	26,498	23,079
投資その他の資産合計	2,970,469	3,229,633
固定資産合計	5,143,719	5,426,955
資産合計	25,181,811	30,051,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,699,790	3 8,021,249
短期借入金	3 730,662	3 1,341,077
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払金	233,804	312,541
未払法人税等	650,492	860,259
賞与引当金	11,578	12,775
その他	316,013	1,336,578
流動負債合計	8,692,340	11,884,481
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
繰延税金負債	186,802	213,787
退職給付引当金	544,249	-
役員退職慰労引当金	23,544	-
退職給付に係る負債	-	605,347
長期預り金	237,940	239,060
その他	108,041	54,921
固定負債合計	1,150,577	1,213,117
負債合計	9,842,918	13,097,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	12,908,789	14,459,613
自己株式	56	192,195
株主資本合計	14,343,718	15,702,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,869	593,950
為替換算調整勘定	9,655	136,791
その他の包括利益累計額合計	556,213	730,741
新株予約権	-	17,958
少数株主持分	438,960	502,328
純資産合計	15,338,892	16,953,433
負債純資産合計	25,181,811	30,051,031

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	51,075,015	58,618,466
売上原価	1 43,403,400	1 49,959,142
売上総利益	7,671,615	8,659,324
販売費及び一般管理費		
運搬費	301,555	337,732
保管費	393,502	442,090
報酬及び給料手当	2,204,770	2,292,478
退職給付費用	91,347	145,662
福利厚生費	350,064	367,758
交際費	151,324	190,060
旅費及び交通費	309,403	344,608
借地借家料	181,959	180,717
減価償却費	106,493	101,954
のれん償却額	79,627	4,421
その他	1,060,906	1,073,275
販売費及び一般管理費合計	5,230,955	5,480,760
営業利益	2,440,660	3,178,564
営業外収益		
受取利息	7,640	7,604
受取配当金	43,538	67,248
為替差益	271,264	218,250
匿名組合投資利益	17,189	33,225
その他	73,725	92,351
営業外収益合計	413,358	418,681
営業外費用		
支払利息	17,163	49,587
売上割引	12,548	10,947
株式公開費用	17,000	-
株式交付費	8,012	-
その他	27,115	19,913
営業外費用合計	81,839	80,449
経常利益	2,772,178	3,516,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 34,949	-
投資有価証券売却益	18,750	-
国庫補助金	-	27,750
特別利益合計	53,699	27,750
<b>特別損失</b>		
のれん償却額	73,207	-
貸倒引当金繰入額	21,370	-
子会社株式評価損	-	44,624
固定資産圧縮損	-	20,278
特別損失合計	94,577	64,902
税金等調整前当期純利益	2,731,300	3,479,643
法人税、住民税及び事業税	1,125,438	1,410,410
法人税等調整額	41,206	13,864
法人税等合計	1,166,644	1,424,274
少数株主損益調整前当期純利益	1,564,655	2,055,369
少数株主利益	89,428	72,433
当期純利益	1,475,227	1,982,935

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,564,655	2,055,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508,805	28,275
為替換算調整勘定	307,047	167,148
その他の包括利益合計	815,853	195,423
包括利益	2,380,508	2,250,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,253,214	2,157,463
少数株主に係る包括利益	127,294	93,329



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	638,742		11,937,988	492,619	12,084,111
当期変動額					
新株の発行	367,844	367,844			735,689
剰余金の配当			504,426		504,426
当期純利益			1,475,227		1,475,227
自己株式の取得				33	33
自己株式の処分		60,554		492,596	553,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	367,844	428,398	970,800	492,562	2,259,606
当期末残高	1,006,587	428,398	12,908,789	56	14,343,718

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	57,211	278,984	221,773		310,173	12,172,511
当期変動額						
新株の発行						735,689
剰余金の配当						504,426
当期純利益						1,475,227
自己株式の取得						33
自己株式の処分						553,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	508,657	269,328	777,986		128,786	906,773
当期変動額合計	508,657	269,328	777,986		128,786	3,166,380
当期末残高	565,869	9,655	556,213		438,960	15,338,892

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	12,908,789	56	14,343,718
当期変動額					
剰余金の配当			432,110		432,110
当期純利益			1,982,935		1,982,935
自己株式の取得				192,138	192,138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,550,824	192,138	1,358,685
当期末残高	1,006,587	428,398	14,459,613	192,195	15,702,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	565,869	9,655	556,213		438,960	15,338,892
当期変動額						
剰余金の配当						432,110
当期純利益						1,982,935
自己株式の取得						192,138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,080	146,447	174,528	17,958	63,367	255,854
当期変動額合計	28,080	146,447	174,528	17,958	63,367	1,614,540
当期末残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,953,433

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,731,300	3,479,643
減価償却費	164,519	169,924
のれん償却額	152,834	4,421
負ののれん償却額	5,848	5,848
株式報酬費用	-	17,958
貸倒引当金の増減額（は減少）	760	4,827
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,617	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	61,008
その他の引当金の増減額（は減少）	59,052	21,347
受取利息及び受取配当金	51,179	74,853
支払利息	17,163	49,587
為替差損益（は益）	122,063	64,863
株式公開費用	17,000	-
投資有価証券売却損益（は益）	18,750	-
有形固定資産売却損益（は益）	34,825	3,701
国庫補助金	-	27,750
固定資産圧縮損	-	20,278
売上債権の増減額（は増加）	22,335	1,696,086
たな卸資産の増減額（は増加）	327,195	1,166,231
仕入債務の増減額（は減少）	333,659	1,195,400
前受金の増減額（は減少）	239,019	980,561
前渡金の増減額（は増加）	419,875	352,694
子会社株式評価損	-	44,624
その他	36,189	42,979
小計	2,229,570	3,267,614
利息及び配当金の受取額	51,028	74,952
利息の支払額	18,714	42,773
法人税等の支払額	1,070,688	1,197,947
法人税等の還付額	20,435	4,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,630	2,106,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	272,840	175,135
有形固定資産の売却による収入	108,163	16,551
無形固定資産の取得による支出	14,541	19,641
投資有価証券の取得による支出	15,031	97,587
投資有価証券の売却による収入	28,750	0
ゴルフ会員権の取得による支出	-	47,948
関係会社出資金の払込による支出	40,080	-
関係会社株式の取得による支出	52,590	117,421
貸付金の回収による収入	267	10,312
敷金及び保証金の差入による支出	3,500	16,631
敷金及び保証金の回収による収入	4,043	13,235
国庫補助金による収入	-	27,750
その他	28,395	21,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,963	385,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	993,614	573,708
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	760,000	50,000
株式の発行による収入	727,677	-
自己株式の取得による支出	33	192,138
自己株式の売却による収入	553,150	-
配当金の支払額	504,426	432,110
少数株主への配当金の支払額	13,469	29,961
株式公開費用の支出	17,000	-
その他	3,643	2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,360	82,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,834	36,866
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,140	1,675,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,980	1,815,121
現金及び現金同等物の期末残高	1,815,121	3,490,647

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は7社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡<sup>®</sup>有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.、亞浪漫電子(香港)有限公司、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Sun Phoenix Mexico, S.A.de C.V.、PT.Sanyo Trading Indonesia の8社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡<sup>®</sup>有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading(Viet Nam) Co., Ltd.、亞浪漫電子(香港)有限公司、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Sun Phoenix Mixico, S.A.de C.V.、PT.Sanyo Trading Indonesia は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三洋物産貿易(上海)有限公司を除き決算日は連結決算日と一致しております。

三洋物産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております

たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外子会社3社は個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が605,347千円計上されております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました11,958,954千円は、「受取手形及び売掛金」11,751,106千円、「電子記録債権」207,848千円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に含めておりました「負ののれん償却額」は、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に表示しておりました146,986千円は、「のれん償却額」152,834千円、「負ののれん償却額」5,848千円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」に表示しておりました1,550千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」3,800千円、「定期預金の払戻による収入」17,160千円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました17,146千円は、「自己株式の取得による支出」33千円、「少数株主への配当金の支払額」13,469千円、「その他」3,643千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	96,364千円	179,787千円
投資その他の資産のその他(出資金)	132,042千円	132,042千円

2 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
従業員	4,309千円	従業員 3,021千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	150,590千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 64,908千円
Sanyo Trading India Private Limited	173千円	Sanyo Trading India Private Limited 195千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V	千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V 88,360千円
合計	155,072千円	合計 156,484千円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
商品及び製品	271,314千円	313,865千円
投資有価証券	167,799千円	167,876千円
合計	439,113千円	481,741千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
買掛金	475,018千円	482,947千円
短期借入金	29,325千円	10,945千円
合計	504,343千円	493,892千円

4 圧縮記帳額

当連結会計年度において国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
圧縮記帳額	千円	20,278千円
(うち、機械装置及び運搬具)	千円	20,000千円
(うち、その他)	千円	278千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上原価	9,880千円	9,397千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
厚木工場(土地、建物等)	34,949千円	-千円



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	766,527	44,892
組替調整額	-	0
税効果調整前	766,527	44,891
税効果額	257,722	16,616
その他有価証券評価差額金	508,805	28,275
為替換算調整勘定		
当期発生額	307,047	167,148
組替調整額	-	-
税効果調整前	307,047	167,148
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	307,047	167,148
その他の包括利益合計	815,853	195,423

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,854	1,729,000	-	14,503,854

(変動事由の概要)

1. 一般募集による新株式の発行による増加 1,300,000株
2. オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当による新株式の発行による増加 429,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,300,063	44	1,300,000	107

(変動事由の概要)

1. 単元未満株式の買取による増加 44株
2. 一般募集による自己株式の処分による減少 1,300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	286,869	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,556	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,503,854			14,503,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107	200,139		200,246

(変動事由の概要)

1. 単元未満株式の買取による増加 139株
2. 自己株式の立会外買付取引による増加 200,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						17,958
合計							17,958

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日
平成26年5月6日取締役会	普通株式	214,554	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月6日取締役会	普通株式	利益剰余金	271,768	19.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,818,921千円	3,494,447千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,800千円	3,800千円
現金及び現金同等物	1,815,121千円	3,490,647千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として器具備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	93,689千円	71,220千円	- 千円	22,469千円

	当連結会計年度 (平成26年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	5,157千円	1,346千円	- 千円	3,811千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	18,967千円	1,008千円
1年超	3,870千円	2,861千円
合計	22,838千円	3,870千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	18,477千円	11,285千円
減価償却費相当額	16,773千円	10,222千円
支払利息相当額	829千円	418千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	29,724千円	34,252千円
1年超	138,237千円	120,531千円
合計	167,962千円	154,784千円

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,818,921	1,818,921	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,751,106		
(3) 電子記録債権	207,848		
貸倒引当金 1	21,349		
	11,937,604	11,937,604	-
(4) 投資有価証券	1,917,199	1,917,199	-
資産計	15,673,725	15,673,725	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,699,790	6,699,790	-
(2) 短期借入金	730,662	730,662	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	100,000	99,742	257
負債計	7,530,452	7,530,194	257
デリバティブ取引 2	(10,151)	(10,151)	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,494,447	3,494,447	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,518,920		
(3) 電子記録債権	331,654		
貸倒引当金 1	20,244		
	13,830,330	13,830,330	-
(4) 投資有価証券	2,056,639	2,056,639	-
資産計	19,381,416	19,381,416	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,021,249	8,021,249	-
(2) 短期借入金	1,341,077	1,341,077	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	100,000	99,906	93
負債計	9,462,326	9,462,233	93
デリバティブ取引 2	59,826	59,826	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積もりキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式等	333,845	419,423

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式(子会社株式)について44百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	1,812,888	-	-
受取手形及び売掛金	11,751,106	-	-
電子記録債権	207,848	-	-
合計	13,771,842	-	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	3,488,090	-	-
受取手形及び売掛金	13,518,920	-	-
電子記録債権	331,654	-	-
合計	17,338,664	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	730,662	-	-
長期借入金	50,000	-	50,000
合計	780,662	-	50,000

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	1,341,077	-	-
長期借入金	-	50,000	50,000
合計	1,341,077	50,000	50,000

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	974,348	1,837,849	863,500
	小計	974,348	1,837,849	863,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	89,526	79,350	10,176
	小計	89,526	79,350	10,176
合計		1,063,875	1,917,199	853,323

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,105,790	2,006,272	900,481
	小計	1,105,790	2,006,272	900,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55,671	50,366	5,304
	小計	55,671	50,366	5,304
合計		1,161,462	2,056,639	895,176

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	28,750	18,750	-
合計	28,750	18,750	-

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていない取引

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 商品関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	203,957	-	1,644	1,644
タイバーツ	55,369	-	681	681
買建				
米ドル	794,635	-	10,871	10,871
ユーロ	230,037	-	2,475	2,475
英ポンド	5,449	-	187	187
シンガポールドル	7,155	-	156	156
豪ドル	206,424	-	1,987	1,987
日本円	142,103	-	471	471
通貨オプション取引				
売建				
米ドルコール	79,900	-	509	509
買建				
米ドルプット	75,500	-	219	219
合計	-	-	10,151	10,151

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 商品関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	177,040	-	8,829	8,829
豪ドル	10,659	-	97	97
買建				
米ドル	1,550,367	-	72,227	72,227
ユーロ	583,055	-	1,811	1,811
英ポンド	6,864	-	263	263
シンガポールドル	1,875	-	3	3
豪ドル	42,821	-	3,603	3,603
日本円	191,820	-	8,388	8,388
通貨オプション取引				
売建				
米ドルコール	37,836	-	859	859
ユーロプット	13,475	-	23	23
買建				
ユーロコール	14,000	-	93	93
米ドルプット	35,550	-	23	23
合計	-	-	59,826	59,826

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

・金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

・金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	557,102
年金資産	12,852
退職給付引当金	544,249

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	37,930
利息費用	9,598
数理計算上の差異の費用処理額	54
臨時に支払った割増退職金	16,137
確定拠出型年金制度への掛金等	29,157
退職給付費用	92,769

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生時に一括費用計上

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	509,038千円
勤務費用	33,440千円
利息費用	10,180千円
数理計算上の差異の発生額	50,371千円
退職給付の支払額	40,623千円
退職給付債務の期末残高	562,407千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	35,211千円
退職給付費用	11,364千円
退職給付の支払額	2,660千円
制度への拠出額	976千円
退職給付に係る負債の期末残高	42,939千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	29,192千円
年金資産	13,916千円
	15,275千円
非積立型制度の退職給付債務	590,071千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605,347千円
退職給付に係る負債	605,347千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605,347千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,440千円
利息費用	10,180千円
数理計算上の差異の費用処理額	50,371千円
臨時に支払った割増退職金	17,110千円
簡便法で計算した退職給付費用	11,274千円
確定給付制度に係る退職給付費用	122,377千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
-----	------

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、30,810千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
販売費及び一般管理費の報酬及び給料手当	千円	17,958千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社執行役員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 32,300株
付与日	平成26年2月27日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成26年2月28日から平成56年2月27日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月12日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	32,300
失効	
権利確定	32,300
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	32,300
権利行使	
失効	
未行使残	32,300

単価情報

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	556

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	32.96%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.95%

(注) 1. 上場後2年に満たないため、類似会社の株価変動性を参考にしております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成25年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,123千円	15,529千円
未払賞与等	33,948千円	34,200千円
役員退職慰労引当金	9,283千円	-千円
未払役員退職慰労金	28,458千円	15,082千円
退職給付引当金	194,431千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	215,553千円
未払事業税	50,374千円	61,497千円
たな卸資産評価損	3,981千円	3,452千円
投資有価証券評価損	27,504千円	42,640千円
出資金評価損	26,828千円	26,828千円
たな卸資産未実現利益	27,138千円	33,012千円
減損損失	63,687千円	63,687千円
投資の払戻しとした受取配当金	170,359千円	170,359千円
その他	39,158千円	47,953千円
繰延税金資産小計	688,276千円	729,799千円
評価性引当額	323,515千円	357,344千円
繰延税金資産合計	364,761千円	372,455千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,777千円	6,777千円
特別償却準備金	-千円	4,887千円
その他有価証券評価差額金	288,405千円	304,525千円
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	104,643千円	121,688千円
その他	374千円	58千円
繰延税金負債合計	400,201千円	437,936千円
繰延税金資産(負債)の純額	35,439千円	65,481千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	121,140千円	136,369千円
固定資産 - 繰延税金資産	30,540千円	11,936千円
流動負債 - その他	318千円	-千円
固定負債 - 繰延税金負債	186,802千円	213,787千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	1.9%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.5%	1.6%
海外連結子会社の税率差異	1.6%	1.1%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
評価性引当額	0.3%	0.9%
その他	3.9%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	40.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成25年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は159,159千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成26年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161,006千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	636,883	605,277
	期中増減額	31,606	28,436
	期末残高	605,277	576,840
期末時価		2,094,824	2,265,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材、IC・半導体電子部品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,696,324	12,487,318	9,383,905	6,277,733	50,845,282	232,923	51,078,205	3,189	51,075,015
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,661,838	197,065	1,090,437	114,970	3,064,311	24,044	3,088,355	3,088,355	-
計	24,358,162	12,684,384	10,474,343	6,392,703	53,909,594	256,967	54,166,561	3,091,545	51,075,015
セグメント利益	1,057,836	1,094,616	356,763	354,781	2,863,998	142,214	3,006,212	565,552	2,440,660
その他の項目									
減価償却費	5,424	20,357	8,688	25,943	60,414	99,187	159,602	4,917	164,519
のれんの 償却額	2,425	-	2,443	-	4,869	-	4,869	74,757	79,627

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 3,189千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 565,552千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 365,651千円、管理会計との為替調整額 147,203千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,110,155	15,735,121	12,602,287	5,948,518	58,396,083	234,300	58,630,384	11,917	58,618,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,982,046	200,274	1,218,039	652,220	4,052,580	33,284	4,085,864	4,085,864	
計	26,092,201	15,935,396	13,820,326	6,600,739	62,448,664	267,584	62,716,248	4,097,782	58,618,466
セグメント利益	1,053,549	1,518,895	358,002	494,881	3,425,328	157,326	3,582,654	404,090	3,178,564
その他の項目									
減価償却費	7,139	24,357	10,618	25,625	67,741	99,078	166,820	3,104	169,924
のれんの 償却額			2,736		2,736		2,736	1,685	4,421

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 11,917千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 404,090千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 423,797千円、管理会計との為替調整額 60,927千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・資材 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,678,969	17,644,577	4,946,272	11,044,361	2,760,837	51,075,015

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
33,580,519	5,318,569	5,017,498	7,158,427	51,075,015

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・資材 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,012,901	17,493,157	6,063,676	15,745,569	3,303,161	58,618,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
38,546,927	6,080,915	7,384,064	6,606,558	58,618,466

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	計			
（のれん）								
当期償却額	2,425	-	3,994	146,414	152,834	-	-	152,834
当期末残高	-	-	14,426	-	14,426	-	-	14,426
（負ののれん）								
当期償却額	-	-	-	5,848	5,848	-	-	5,848
当期末残高	-	-	-	8,772	8,772	-	-	8,772

（注） 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	計			
（のれん）								
当期償却額			4,421		4,421			4,421
当期末残高			11,579		11,579			11,579
（負ののれん）								
当期償却額				5,848	5,848			5,848
当期末残高				2,924	2,924			2,924

（注） 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,027.32円	1,148.88円
1株当たり当期純利益金額	103.20円	137.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在株 式がないため記載して おりません。	137.59円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,338,892	16,953,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	438,960	520,287
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(17,958)
(うち少数株主持分)(千円)	(438,960)	(502,328)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,899,931	16,433,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,503	14,303

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,475,227	1,982,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,475,227	1,982,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,295	14,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	19
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 前連結会計年度の潜在調整株式後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,662	1,341,077	4.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,397	3,288	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	100,000	0.8	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14,904	-	平成31年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	832,059	1,459,269	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	50,000	-	-
リース債務	3,288	3,288	3,288	2,720

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,494,393	29,972,254	43,222,320	58,618,466
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	908,431	1,935,497	2,714,711	3,479,643
四半期(当期)純利益金額 (千円)	497,670	1,109,224	1,569,791	1,982,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.31	76.60	108.84	137.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.31	42.30	32.20	28.88



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	616,670	2,025,810
受取手形	1,353,139	1,428,602
電子記録債権	207,848	331,034
売掛金	<sup>2</sup> 8,293,936	<sup>2</sup> 9,136,799
商品	3,303,712	4,013,131
未着商品	780,459	1,073,232
前渡金	<sup>2</sup> 323,292	<sup>2</sup> 62,160
前払費用	48,824	51,302
繰延税金資産	77,763	80,968
関係会社短期貸付金	<sup>2</sup> 38,700	<sup>2</sup> 76,180
未収入金	<sup>2</sup> 31,592	<sup>2</sup> 31,136
その他	<sup>2</sup> 128,300	<sup>2</sup> 164,892
貸倒引当金	18,908	12,479
流動資産合計	15,185,332	18,462,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,534,337	1,460,384
構築物	21,028	17,714
機械及び装置	2,725	<sup>4</sup> 20,657
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	30,341	<sup>4</sup> 47,291
土地	349,058	349,058
リース資産	489	16,929
有形固定資産合計	1,937,980	1,912,035
無形固定資産		
借地権	-	720
ソフトウェア	49,868	48,952
ソフトウェア仮勘定	1,074	-
リース資産	841	-
電話加入権	7,305	7,305
水道施設利用権	745	694
無形固定資産合計	59,836	57,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,089,164	1 2,225,744
関係会社株式	1,687,309	1,769,138
出資金	25,427	28,566
関係会社出資金	154,977	154,977
関係会社長期貸付金	2 52,150	2 21,690
破産更生債権等	6,400	-
長期前払費用	126	1,808
敷金及び保証金	145,937	150,644
その他	111,055	160,839
貸倒引当金	5,128	-
投資その他の資産合計	4,267,420	4,513,409
<b>固定資産合計</b>	<b>6,265,237</b>	<b>6,483,116</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,450,569</b>	<b>24,945,889</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	187,668	143,918
買掛金	1, 2 5,089,848	1, 2 5,836,673
短期借入金	467,842	512,472
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	1,397	3,288
未払金	2 195,277	2 242,537
未払費用	77,877	82,163
未払法人税等	502,950	659,055
前受金	69,874	93,739
預り金	2 413,991	2 1,801,491
その他	4,483	17,772
流動負債合計	7,061,212	9,393,111
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	100,000
リース債務	-	14,904
繰延税金負債	82,158	92,099
退職給付引当金	509,038	562,407
長期預り金	237,940	239,060
長期未払金	79,654	22,880
固定負債合計	958,791	1,031,352
<b>負債合計</b>	<b>8,020,003</b>	<b>10,424,463</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	367,844	367,844
その他資本剰余金	60,554	60,554
資本剰余金合計	428,398	428,398
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,238	12,238
特別償却準備金	-	8,826
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	3,255,234	4,484,012
利益剰余金合計	11,427,158	12,664,762
自己株式	56	192,195
株主資本合計	12,862,087	13,907,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568,478	595,913
評価・換算差額等合計	568,478	595,913
新株予約権	-	17,958
純資産合計	13,430,565	14,521,425
負債純資産合計	21,450,569	24,945,889

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1 37,105,228	1 42,095,943
売上原価	1 31,639,524	1 35,859,826
売上総利益	5,465,703	6,236,117
販売費及び一般管理費		
運搬費	1 261,994	1 271,078
保管費	1 358,659	1 404,745
役員報酬	106,460	147,762
従業員給料及び手当	1,132,859	1,129,293
賞与	347,880	392,455
退職給付費用	68,916	133,556
福利厚生費	256,403	270,894
交際費	111,009	132,279
旅費及び交通費	211,406	243,043
借地借家料	73,801	72,293
減価償却費	92,049	85,666
その他	1 654,214	1 694,587
販売費及び一般管理費合計	3,675,656	3,977,655
営業利益	1,790,047	2,258,461
営業外収益		
受取利息	1 1,813	1 2,212
受取配当金	1 150,086	1 199,957
為替差益	296,115	254,640
その他	1 65,972	1 90,352
営業外収益合計	513,987	547,163
営業外費用		
支払利息	1 14,610	1 12,030
売上割引	10,167	8,707
株式公開費用	17,000	-
株式交付費	8,012	-
その他	21,043	15,775
営業外費用合計	70,833	36,514
経常利益	2,233,201	2,769,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 34,634	-
投資有価証券売却益	18,750	-
国庫補助金	-	27,750
特別利益合計	53,384	27,750
<b>特別損失</b>		
子会社株式評価損	455,060	42,470
固定資産圧縮損	-	20,278
特別損失合計	455,060	62,748
税引前当期純利益	1,831,525	2,734,113
法人税、住民税及び事業税	888,149	1,073,781
法人税等調整額	7,693	9,383
法人税等合計	880,456	1,064,397
当期純利益	951,069	1,669,715

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	638,742				159,685			6,500,000
当期変動額								
新株の発行	367,844	367,844		367,844				
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			60,554	60,554				
固定資産圧縮積立金の積立						12,238		
別途積立金の積立								1,500,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	367,844	367,844	60,554	428,398		12,238		1,500,000
当期末残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238		8,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	4,320,829	10,980,515	492,619	11,126,638	60,309	60,309		11,186,947
当期変動額								
新株の発行				735,689				735,689
剰余金の配当	504,426	504,426		504,426				504,426
当期純利益	951,069	951,069		951,069				951,069
自己株式の取得			33	33				33
自己株式の処分			492,596	553,150				553,150
固定資産圧縮積立金の積立	12,238							
別途積立金の積立	1,500,000							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					508,169	508,169		508,169
当期変動額合計	1,065,595	446,642	492,562	1,735,449	508,169	508,169		2,243,618
当期末残高	3,255,234	11,427,158	56	12,862,087	568,478	568,478		13,430,565

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238		8,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立							8,826	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							8,826	
当期末残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,255,234	11,427,158	56	12,862,087	568,478	568,478		13,430,565
当期変動額								
剰余金の配当	432,110	432,110		432,110				432,110
当期純利益	1,669,715	1,669,715		1,669,715				1,669,715
自己株式の取得			192,138	192,138				192,138
特別償却準備金の積立	8,826							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					27,435	27,435	17,958	45,394
当期変動額合計	1,228,778	1,237,604	192,138	1,045,466	27,435	27,435	17,958	1,090,860
当期末残高	4,484,012	12,664,762	192,195	13,907,553	595,913	595,913	17,958	14,521,425

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
器具及び備品	3～20年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、のれんについては5年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

#### 貸借対照表

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました1,560,987千円は、「受取手形」1,353,139千円、「電子記録債権」207,848千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券	167,799千円	167,876千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
買掛金	475,018千円	482,947千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	656,191千円	795,220千円
長期金銭債権	52,150千円	21,690千円
短期金銭債務	470,549千円	1,847,600千円

3 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(関係会社)	(関係会社)	
Sanyo Corporation of America	125,150千円	Sanyo Corporation of America 121,977千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	150,590千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 64,908千円
三洋物産貿易(上海)有限公司	262,403千円	三洋物産貿易(上海)有限公司 858,934千円
Sanyo Trading India Private Limited	173千円	Sanyo Trading India Private Limited 195千円
San-Thap Internatinal Co.,Ltd.	713千円	San-Thap Internatinal Co.,Ltd. 8,989千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 88,360千円
小計	539,030千円	小計 1,143,364千円
(その他)	(その他)	
従業員	4,309千円	従業員 3,021千円
小計	4,309千円	小計 3,021千円
合計	543,339千円	合計 1,146,385千円

4 圧縮記帳額

当事業年度において国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
圧縮記帳額	千円	20,278千円
(うち、機械及び装置)	千円	20,000千円
(うち、工具、器具及び備品)	千円	278千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,899,944千円	2,336,147千円
仕入高	1,393,868千円	2,083,614千円
その他営業取引高	44,072千円	64,637千円
営業外取引高	137,538千円	179,757千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
厚木工場(土地、建物等)	34,634千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
 (単位: 千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
子会社株式	1,687,309	1,769,138
関連会社株式	-	-
計	1,687,309	1,769,138

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,379千円	4,249千円
未払賞与等	29,436千円	29,132千円
未払役員退職慰労金	28,458千円	15,082千円
退職給付引当金	181,944千円	200,442千円
未払事業税	41,458千円	46,299千円
たな卸資産評価損	3,981千円	3,452千円
投資有価証券評価損	187,789千円	202,925千円
出資金評価損	26,828千円	26,828千円
減損損失	63,687千円	63,687千円
投資の払戻しとした受取配当金	170,359千円	170,359千円
その他	26,703千円	32,455千円
繰延税金資産小計	765,027千円	794,915千円
評価性引当額	474,239千円	489,856千円
繰延税金資産合計	290,787千円	305,059千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,777千円	6,777千円
特別償却準備金	-千円	4,887千円
その他有価証券評価差額金	288,405千円	304,525千円
繰延税金負債合計	295,182千円	316,189千円
繰延税金資産(負債)の純額	4,394千円	11,130千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	77,763千円	80,968千円
固定負債 - 繰延税金負債	82,158千円	92,099千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	- %
住民税均等割等	0.4%	- %
評価性引当額	9.5%	- %
税額控除等	1.0%	- %
その他	1.0%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,250,752	21,101	-	2,271,854	811,469	95,054	1,460,384
構築物	35,143	-	-	35,143	17,429	3,314	17,714
機械及び装置	16,694	39,694	20,724	35,664	15,007	1,038	20,657
車両運搬具	624	-	-	624	623	-	0
工具、器具及び備品	120,452	34,911	5,727	149,636	102,344	16,899	47,291
土地	349,058	-	-	349,058	-	-	349,058
リース資産	7,827	17,666	7,827	17,666	736	1,225	16,929
有形固定資産計	2,780,553	113,373	34,279	2,859,646	947,611	117,532	1,912,035
無形固定資産							
借地権	-	720	-	720	-	-	720
ソフトウェア	74,964	12,721	-	87,685	38,733	13,637	48,952
ソフトウェア仮勘定	1,074	7,934	9,008	-	-	-	-
リース資産	4,590	-	4,590	-	-	841	-
電話加入権	7,305	-	-	7,305	-	-	7,305
水道施設利用権	771	-	-	771	77	51	694
無形固定資産計	88,706	21,375	13,598	96,482	38,810	14,530	57,671

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

2. 無形固定資産の当期首残高には前期末償却済みの残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,036	12,488	4,422	19,623	12,479

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び一部個別引当額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行㈱本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行㈱
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL ( <a href="http://www.sanyo-trading.co.jp/">http://www.sanyo-trading.co.jp/</a> )
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）  
平成25年12月18日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月18日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第68期 第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）  
平成26年2月13日 関東財務局長に提出。

第68期 第2四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）  
平成26年5月12日 関東財務局長に提出。

第68期 第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）  
平成26年8月7日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成25年12月19日 関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成26年4月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月18日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋貿易株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要

な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三洋貿易株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月18日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。